

# (1) 水道事業の経営指標

## 1. 経営分析に関する項目

同規模平均：平成27年度

項目	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	同規模平均	算出基礎		説明
1. 施設利用率 (%)	79.8	78.9	77.2	76.6	76.9	63.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	69,479 (m <sup>3</sup> ) 90,375 (m <sup>3</sup> )	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
2. 負荷率 (%)	88.9	85.7	87.8	89.2	87.2	86.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	69,479 (m <sup>3</sup> ) 79,694 (m <sup>3</sup> )	需要時と非需要時の差を示し、指数は100に近づくのが理想である。
3. 最大稼働率 (%)	89.8	92.1	88.0	85.9	88.2	73.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	79,694 (m <sup>3</sup> ) 90,375 (m <sup>3</sup> )	施設の利用及び投資の適正化を判断する。指標が高ければ施設能力の設定が水需要に照らし適正になされている。
4. 配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	18.4	18.1	17.4	17.3	17.3	17.6	年間総配水量 導送配水管延長	25,359,980 1,466,657	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示し、指標が高ければ給水人口密度が高いと考えられる。
5. 固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	8.6	8.7	8.7	8.6	8.7	8.0	年間総配水量 有形固定資産	25,359,980 2,928,249	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、指標が高ければ施設が効率的に使用されていることを示す。
6. 供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	208.89	207.66	206.88	206.84	206.76	203.03	給水収益 年間総有収水量	4,771,270,150 23,076,609	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの給水収益（平均料金単価）を示す。
◎ 7. 給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	219.28	218.55	199.22	194.09	198.99	204.80	経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入 年間総有収水量	4,592,015,456 23,076,609	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの給水に要する費用を示す。
◎ 8. 資本費単価 (円/m <sup>3</sup> )	121.03	122.12	81.08	78.70	79.55	99.87	減価償却費＋企業債利息＋受水資本費相当額－長期前受金戻入 年間総有収水量	1,835,780,086 23,076,609	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの資本費を示す。
9. 職員一人当り給水人口 (人)	3,785.5	3,626.8	3,854.8	3,977.0	4,042.7	3,974	現在給水人口 損益勘定所属職員数	242,563 60	職員の労働生産性を給水人口の視点から示し、指標が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示す。
10. 職員一人当り有収水量 (千m <sup>3</sup> /人)	359.5	345.9	364.5	378.4	384.6	427.3	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	23,076,609 60	職員の労働生産性を水量の視点から示し、指標が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示す。

項 目		平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	同規模 平均	算 出 基 礎		説 明	
11. 職員一人当り 営業収益（千円）		80,662	80,091	81,096	84,722	84,688	89,772	営業収益－受託工事収益 ÷1,000	5,081,306,569	職員の労働生産性を収益の視点から示し、指標が高いほど職員1人当りの生産性が高いことを示す。	
								損益勘定所属職員数	60		
12. 有収水量 1万m <sup>3</sup> ／日 当り職員数 (人)	損益勘定所属 職 員 数	10.2	10.6	10.0	9.7	9.5	9	損益勘定所属職員数 ×10,000	60	有収水量1万m <sup>3</sup> ／日当りの損益勘定所属職員数を示す。	
								年間総有収水量 / 365	63,224		
	内 訳	原水関係職員	—	—	—	—	—	0	原水関係職員 ×10,000	0	有収水量1万m <sup>3</sup> ／日当りの損益勘定所属職員数のうち、原水関係職員の割合を示す。
									年間総有収水量 / 365	63,224	
		浄水関係職員	—	—	—	—	—	1	浄水関係職員 ×10,000	0	有収水量1万m <sup>3</sup> ／日当りの損益勘定所属職員数のうち、浄水関係職員の割合を示す。
								年間総有収水量 / 365	63,224		
配水関係職員	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	3	配水関係職員 ×10,000	5	有収水量1万m <sup>3</sup> ／日当りの損益勘定所属職員数のうち、配水関係職員の割合を示す。		
							年間総有収水量 / 365	63,224			
検針・集金 職 員	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	0	検針・集金職員 ×10,000	13	有収水量1万m <sup>3</sup> ／日当りの損益勘定所属職員数のうち、検針・集金職員の割合を示す。		
							年間総有収水量 / 365	63,224			

## 2. 財務分析に関する項目

(単位：千円)

項 目		平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	同規模 平均	算 出 基 礎		説 明
1. 自己資本構成比率 (%)		86.9	87.7	88.7	89.3	89.3	70.5	資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋繰延収益 ×100	31,489,955	負債資本合計とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益の関係を示すもので、指数が大きいかほど経営の安定度が高い。
								負債・資本合計	35,261,558	
2. 固定資産対 長期資本比率(%)		90.1	88.0	87.3	86.9	86.8	86.0	固定資産 ×100	29,606,884	固定資産は資本金、剰余金、固定負債、繰延収益から調達されるべきで、100以下が理想。
								固定負債＋資本金＋剰余金 ＋評価差額等＋繰延収益	34,120,426	
3. 流動比率 (%)		553.1	656.9	567.2	545.7	495.5	365.5	流動資産 ×100	5,654,674	短期債務に対応すべき流動資産が十分あるかを示し、200以上が理想である。
								流動負債	1,141,132	

項目	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	同規模平均	算出基礎		説明
4. 総収支比率 (%)	101.4	83.7	111.2	114.2	110.0	97.0	総収益	5,532,606	総費用に対する総収益の割合で、指標が高いほど経営成績は良好といえる。
							総費用 × 100	5,031,411	
5. 経常収支比率 (%)	102.5	106.1	110.9	114.2	110.0	108.7	営業収益 + 営業外収益	5,532,597	特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、指標が高いほど経営成績は良好といえる。
							営業費用 + 営業外費用 × 100	5,031,097	
6. 営業収支比率 (%)	104.0	107.5	103.6	106.6	102.3	98.7	営業収益 - 受託工事収益	5,081,307	営業活動に要する費用を給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示し、指標が高いほど経営成績は良好といえる。
							営業費用 - 受託工事費用 × 100	4,965,985	
7. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	24.8	※ 20.8	27.2	33.4	29.0	77.1	建設改良のための企業債償還元金	223,105	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標で、指標が低いほど償還能力は高い。
							当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 × 100	769,670	
8. 給水収益に対する比率	(1) 企業債償還元金 (%)	6.0	※ 5.3	4.5	5.2	15.1	建設改良のための企業債償還元金	223,105	給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す。
							給水収益 × 100	4,771,270	
	(2) 企業債利息 (%)	1.7	1.5	1.4	1.3	4.5	企業債利息	58,226	給水収益に対する企業債利息の割合を示す。
							給水収益 × 100	4,771,270	
(3) 減価償却費 (%)	24.1	25.4	25.5	24.6	25.2	28.3	減価償却費	1,202,142	給水収益に対する減価償却費の割合を示す。
							給水収益 × 100	4,771,270	
(4) 職員給与費 (%)	9.7	9.8	9.8	9.4	10.3	9.6	職員給与費	491,596	給水収益に対する職員給与費の割合を示す。
							給水収益 × 100	4,771,270	
9. 累積欠損金比率 (%)	—	21.2	—	—	—	—	累積欠損金	0	営業収益に対する累積欠損金の割合を示し、累積欠損金の有無により経営状況が健全な状態にあるかどうかをみる。
							営業収益 - 受託工事収益 × 100	5,081,307	
10. 不良債務比率 (%)	—	—	—	—	—	—	不良債務	0	営業収益に対する不良債務の割合を示し、不良債務の有無により経営状況が健全な状態にあるかどうかをみる。
							営業収益 - 受託工事収益 × 100	5,081,307	

◎…平成26年度から会計制度の改正に伴い、算出方法が変更になっている。

※…企業債償還元金には繰上償還金を含まない。

「同規模平均」…給水人口15万人以上30万人未満で受水を主とし、有収水量密度が全国平均未満の団体の平均。『平成27年度水道事業経営指標』より数値を引用した。